

2026年10月26日

各 位

会社名 堺 化 学 工 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 矢倉 敏行
(コード番号 4078 東証プライム)
問合せ先 取締役経営戦略本部長 大釜 信治
電話番号 072-223-4111

第4回新株予約権の行使完了および新株発行に関するお知らせ

当社が2023年6月に発行した第4回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます）について、その全額について割当先であるSH1, L.P.（主たる出資者：IA パートナース1号投資事業有限責任組合）より本新株予約権の行使請求が行われ、2026年10月26日までに行使が完了し、新株を発行する予定となりましたのでお知らせいたします。

記

I. 第4回新株予約権の行使完了について

- | | | |
|---|---|-------------------------------|
| 1. 銘 | 柄 | 堺化学工業株式会社
第4回新株予約権 |
| 2. 月初からの交付株式数（株） | | 1,012,600 株 |
| 3. 月初から行使された新株予約権の数及び
新株予約権の発行総数に対する行使比率 | | 10,126 個
(発行総数の 100.0%) |
| 4. 前月末時点における未行使新株予約権数 | | 10,126 個 |
| 5. 現時点における未行使新株予約権数 | | 0 個 |
| 6. 月初からの行使額面総額及び発行総額に
対する行使比率 | | 1,999,885,000 円(発行総額の 100.0%) |
| 7. 前月末時点における未行使残存額 | | 1,999,885,000 円 |
| 8. 現時点における未行使残存額 | | 0 円 |

※対象月の前月末時点における発行済株式数:17,518,987 株(うち自己株式数:2,202,559 株)

(ご参考)

1. IA パートナース株式会社との業務提携および資金調達について

当社は、IA パートナース株式会社（以下「IA パートナース」という）と2023年5月22日付で業務提携契約を締結し、同日付で公表した「第三者割当による第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第4回新株予約権の募集に関するお知らせ」のとおり、IA パートナースがサービスを提供するファンドであるSH1, L.P.に対して、本新株予約権を割り当てております。

本業務提携契約は、IA パートナースによる当社の成長戦略支援を通じて、当社の企

業価値向上を図ることを目的とするものです。当社はこれまで、中期経営計画の策定、ポートフォリオ戦略の検討及び推進等を中心に、当社グループの企業価値向上に向けた支援を受けてまいりました。中期経営計画策定においては、ポートフォリオ戦略のほか、M&A、財務・IR戦略、QCD改善・顧客戦略に関する戦略・施策検討支援を受けており、これら支援のもと策定した中期経営計画「変革・BEYOND2030」（2025年3月期～2027年3月期）は、将来に向けた変革ステージと位置づけ、①高付加価値品を企図した事業ポートフォリオ入替え、②資本コストを上回るROEの達成・PBR改善、③マテリアリティ推進による経営基盤の再構築・非財務面の取り組み加速の3つを重点取り組みとしております。最終年度となる2027年3月期の営業利益は、目標としていた90億円から大きく乖離する計画となりましたが、顔料級酸化チタン事業終了の取り組みを計画通り実行し、効率化検討事業やその他事業の収益力強化は一定以上の成果を上げており、事業ポートフォリオ変革は着実に進展しております。

株主還元につきましては、DOE3%を目安とした安定的な配当に加え、機動的な自己株式取得も実施する方針へ転換し、還元方針を大幅に拡充いたしました。さらに、3年累計の株主還元総額は、拡充後の計画である80億円を大幅に上回る見込みとなっております。引き続き、成長投資と株主還元のバランスを図りながら、資本効率の改善に向けた取り組みを継続し、目標とするROE8%の達成に注力してまいります。

なお、本業務提携契約の有効期間は締結日から3年間であったため、すでに終了しております。本新株予約権の行使、またその時期につきましてIAパートナーズと協議を重ねてまいりましたが、今般上記のとおり本新株予約権の行使請求に至っております。

2. 調達資金の使途

本新株予約権の行使により調達した1,999,885,000円について、全額をM&A待機資金とし、成長事業を中心とした事業拡大に資するM&Aに充当する予定です。

なお、現時点において、M&Aの具体的な内容および金額について決定した事実はありません。この待機資金を新株予約権発行時点の権利行使期限（2027年12月末）までにM&A資金として充当ができなかった場合や、未充当額が生じた場合等においては、リスクの高い投資（研究開発投資・新事業投資）の資金として充当することも検討してまいります。

3. 今期の配当予想について

本新株予約権の行使により発行済株式総数は増加しますが、2026年8月7日に公表しました配当予想（年間配当金160.00円）を修正する予定はありません。

以 上